岡山県中小企業家同友会景況調査【2023年10月-12月期】

※小数点第2位四捨五入処理のため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

● 実施期間: 2023 年 12 月 20 日 - 2024 年 1 月 29 日

● 調査対象:岡山県中小企業家同友会会員企業

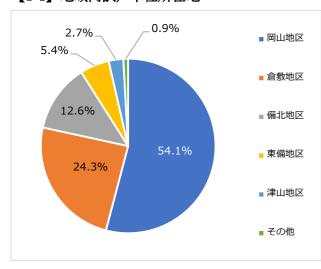
● 対象期間: 2023 年 10 月-12 月期

● 調査方法:会員専用サイトアンケートにて配信、自計記入を求めた

● 回答企業数:508 社のうち 111 社

●回答率:21.9%

【1-1】地域内訳/本社所在地



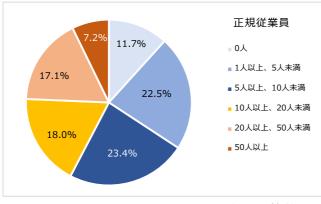
	地域	件数
岡山地区	岡山市、玉野市	60
倉敷地区	倉敷市、浅口市、里庄町、総社市、 笠岡市、早島町、井原市、矢掛町	27
備北地区	吉備中央町、高梁市、新見市、 真庭市、新庄村	14
東備地区	備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町	6
津山地区	津山市、勝央町、美咲町、美作市、 奈義町、西粟倉村、鏡野町、久米南町	3
その他		1
	合計	111
	±+± □ 1/2/ ¥b	111

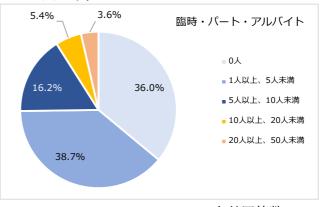
有効回答数 111

※その他回答・・・東京都

【1-2】従業員数

従業員数(中央値):正規従業員8人、臨時・パート・アルバイト1人

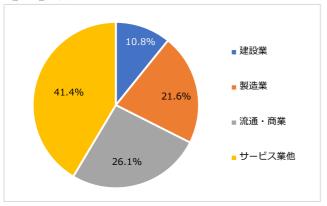




有効回答数 111

有効回答数 111

【1-3】業種内訳

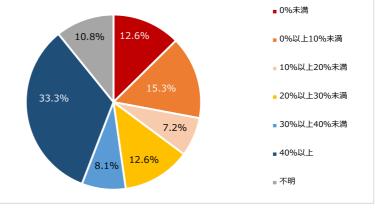


業種	件数
建設	12
製造	24
流通・商業	29
サービス業他	46
合計	111

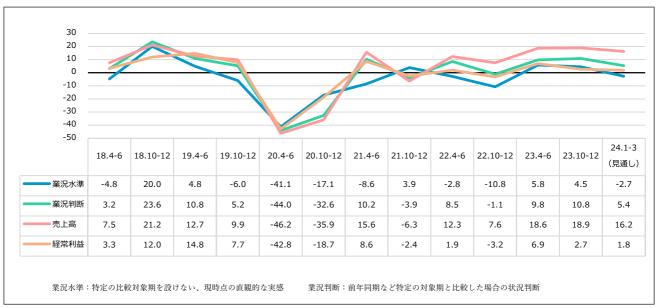
有効回答数 111

【1-4】直近の決算における自己資本比率

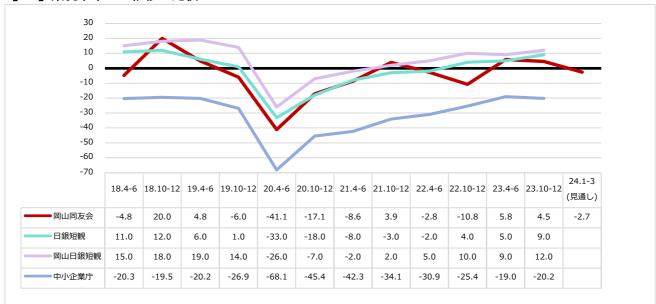
項目	件数
0%未満	14
0%以上 10%未満	17
10%以上 20%未満	8
20%以上 30%未満	14
30%以上 40%未満	9
40%以上	37
不明	12
合	計 111
	F数 111



【2-1】業況水準DIおよび業況判断DI・売上高DI・経常利益DI(前年同期比)の推移



【2-2】業況水準DI推移の比較

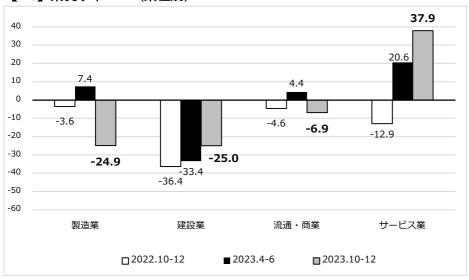


日銀短観・・・全国企業短期経済観測調査の業況判断 DI(規模:中小企業) 岡山日銀短観・・・岡山県企業短期経済観測調査の業況判断 DI(全産業)

中小企業庁・・・中小企業景況調査の業況判断 DI(今期の水準、全産業)

※日銀と中小企業庁は「業況判断」の表現を用いているが、「特定の比較対象期を設けない、現時点の直観的な実感」を問うている項目について比較するもの。

【2-3】業況水準DI(業種別)



【2-4】業況判断D I 推移の比較 / 前年同期比



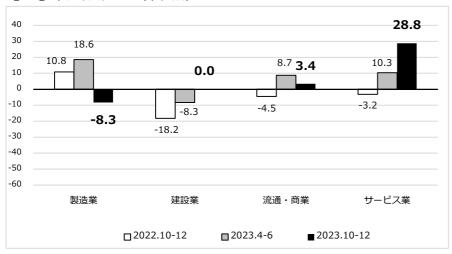
商工会議所連合会・・・景気観測調査の景況総合 DI 岡山経済研究所・・・東瀬戸圏企業経営動向調査の自社業況総合判断 BSI ※「前年同期と比較した場合の状況判断」を問うている項目について比較するもの。

※BSI(Business Survey Index)とは、企業経営者の自社売上高、業況等に対する判断、あるいは見通し(好転、横パイ、悪化)を数値化したもの。前期または前年 同期に対し「好転」とみるものを A、 「横パイ」とみるものを B、「悪化」とみるものを C とするとき(A+B+C=100)、BSI は $(A-C)\div 2$ で表される。従って、「好転」と判断する人が多いほど BSI は 50 に近づき、逆に「悪化」判断が多いほど \blacktriangle 50 に近づく。

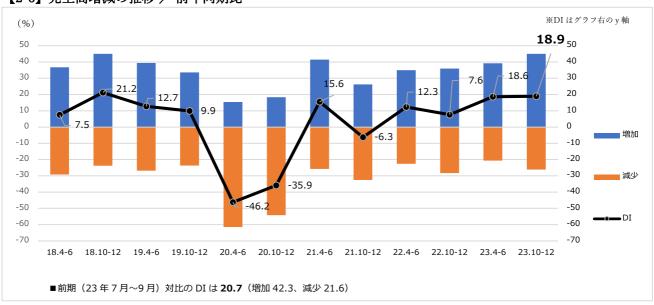
岡山経済研究所ホームページより

- ■前期(23年7月~9月)対比のDIは21.6(好転37.8、悪化16.2)
- ■次々期(24年4月~6月)の見通しDIは前年同期比で11.7(好転32.4、悪化20.7)

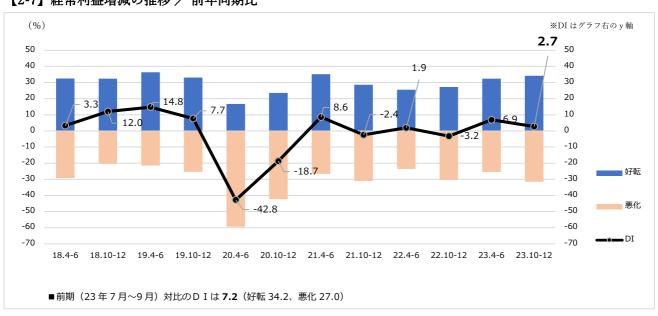
【2-5】業況判断DI(業種別)



【2-6】売上高増減の推移 / 前年同期比



【2-7】経常利益増減の推移 / 前年同期比



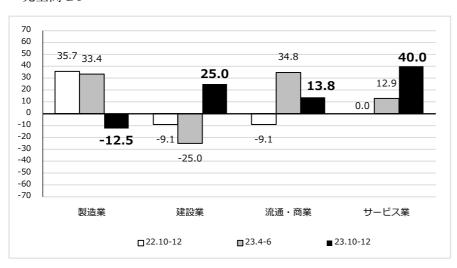
【2-8】2023年10月~12月の経常利益(前年同期比)増減の理由 (複数選択)

※ 割合:回答者数に対する割合

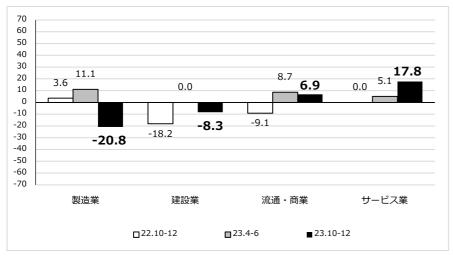
採算(経常利益)が好転した理由 回答者数:38	選択者数	割合	採算(経常利益)が悪化した理由 回答者数:35	選択者数	割合
売上数量・客数の増加	32	84.2%	売上数量・客数の減少	24	68.6%
売上単価・客単価の上昇	16	42.1%	売上単価・客単価の低下	5	14.3%
人件費の低下	5	13.2%	人件費の増加	12	34.3%
原材料費・商品仕入額の低下	0	0.0%	原材料費・商品仕入額の増加	13	37.1%
外注費の減少	1	2.6%	外注費の増加	3	8.6%
金利負担の減少	0	0.0%	金利負担の増加	0	0.0%
本業以外の部門の収益好転	1	2.6%	本業以外の部門の収益悪化	1	2.9%
その他	3	7.9%	その他	3	8.6%

【2-9】 売上高 DI・経常利益 DI / 前年同期比(業種別)

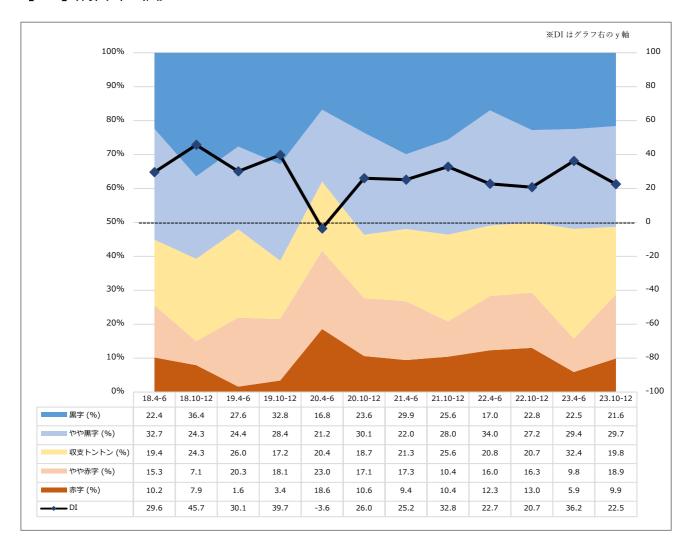
<売上高 DI>



<経常利益 DI>



【2-10】採算水準の推移



【2-11】業種別の採算水準の割合

(%)

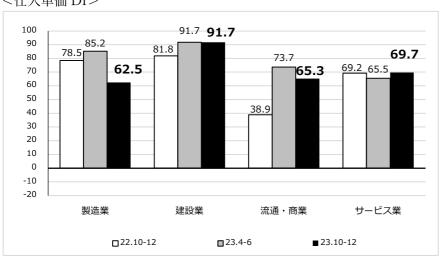
	黒	黒字やや黒字		収支トントン		やや赤字		赤字		
	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
	4-6	10-12	4-6	10-12	4-6	10-12	4-6	10-12	4-6	10-12
全体	22.5	21.6	29.4	29.7	32.4	19.8	9.8	18.9	5.9	9.9
製造業	22.2	16.7	29.6	25.0	25.9	20.8	7.4	25.0	14.8	12.5
建設業	41.7	33.3	8.3	33.3	33.3	8.3	8.3	25.0	8.3	0.0
流通・商業	17.4	17.2	47.8	27.6	26.1	27.6	8.7	20.7	0.0	6.9
サービス業	20.5	24.4	25.6	33.3	41.0	17.8	12.8	11.1	0.0	13.3

【3-1】仕入単価 DI と販売単価・客単価 DI の推移 / 前年同期比

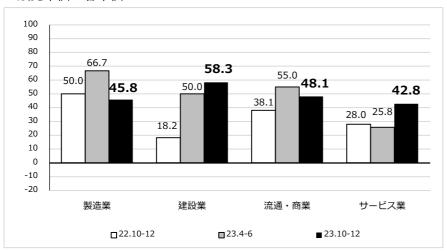


【3-2】 仕入単価 DI と販売単価・客単価 DI / 前年同期比(業種別)

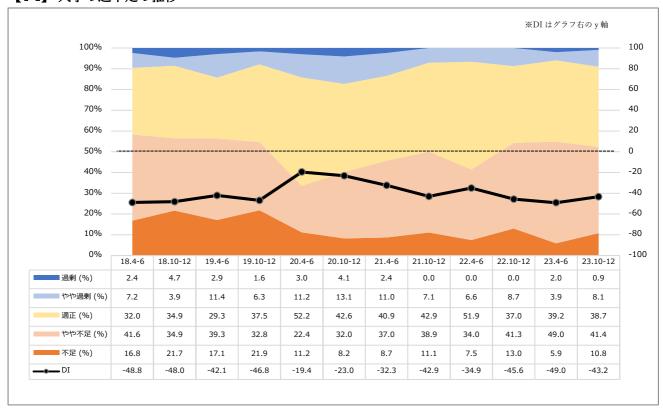
<仕入単価 DI>



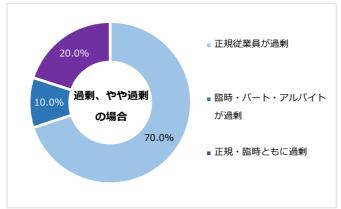
<販売単価・客単価 DI>

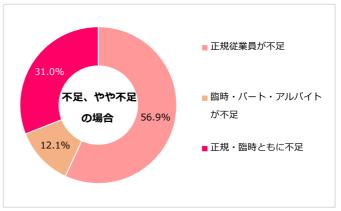


【4-1】 人手の過不足の推移

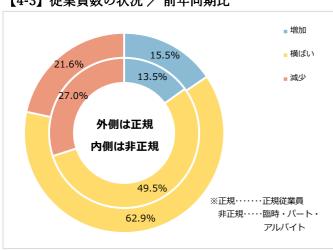


【4-2】現在の人手の過不足の具体的状況

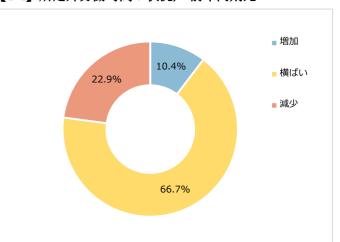




【4-3】従業員数の状況 / 前年同期比



【4-4】所定外労働時間の状況/前年同期比



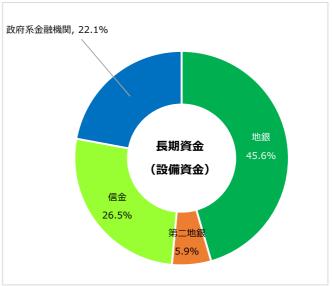
【5-1】借入金の状況

借入金あり		84 件	75.7 %
	短期資金(運転資金)	16 件	_
	長期資金(設備資金)	32 件	_
	短期資金と長期資金の両方	36 件	_
借入金なし		27 件	24.3%

有効回答数:111

【5-2】主な借入先

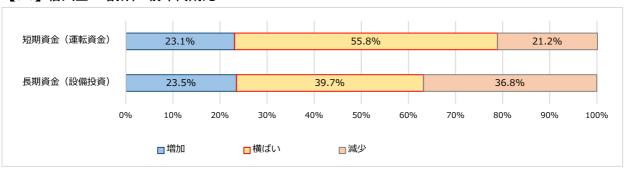




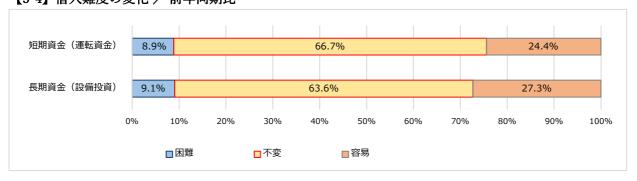
有効回答数 52

有効回答数 68

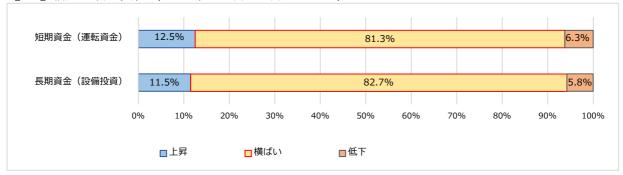
【5-3】借入金の増減 / 前年同期比



【5-4】借入難度の変化 / 前年同期比



【5-5】借入金利の変化(2023年の7月~9月と比べて)

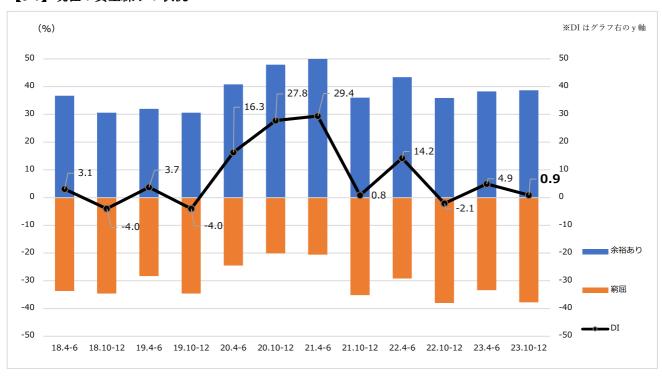


【5-6】受取手形期間 (2023年の7月~9月と比べて)

項目	件数
短期化	2
不変	41
長期化	0
手形取引なし	68
合計	111

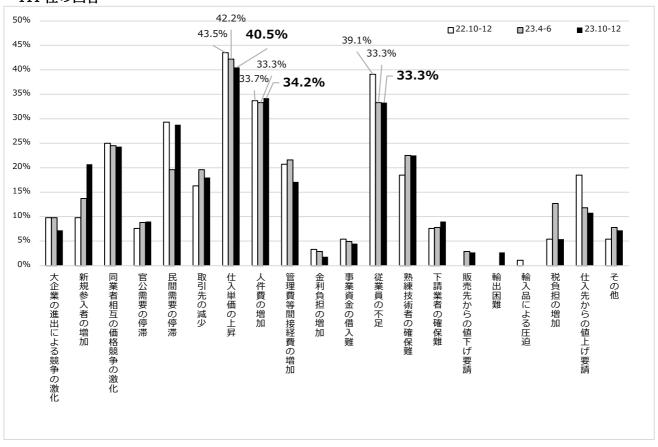
有効回答数 43

【5-7】現在の資金繰りの状況



【6】2023年10月~12月の経営上の問題点(複数選択※上位3つ)

111 社の回答



回答の内訳と回答者数に対する割合

回答者数:111

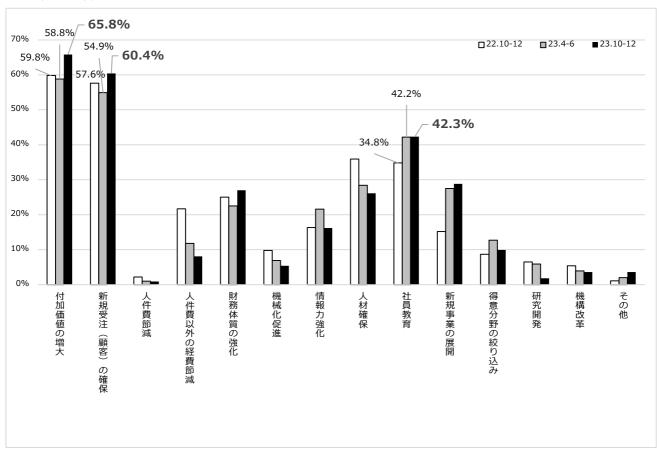
項目	選択 者数	割合	項目	選択 者数	割合
大企業の進出による競争の激化	8	7.2%	事業資金の借入難	5	4.5%
新規参入者の増加	23	20.7%	従業員の不足	37	33.3%
同業者相互の価格競争の激化	27	24.3%	熟練技術者の確保難	25	22.5%
官公需要の停滞	10	9.0%	下請業者の確保難	10	9.0%
民間需要の停滞	32	28.8%	販売先からの値下げ要請	3	2.7%
取引先の減少	20	18.0%	輸出困難	3	2.7%
仕入単価の上昇	45	40.5%	輸入品による圧迫	0	0.0%
人件費の増加	38	34.2%	税負担の増加	6	5.4%
管理費等間接経費の増加	19	17.1%	仕入先からの値上げ要請	12	10.8%
金利負担の増加	2	1.8%	その他	8	7.2%

<その他の意見(抜粋)>

- ・電気代の高騰
- · 経営者共育
- ・法改正対応、公共サービス拡大等への対応、業務効率化

【7】2024年1月~3月の経営上の力点(複数選択※上位3つ)

111 社の回答



回答の内訳と回答者数に対する割合

回答者数:111

<u> </u>					
項目	選択 者数	割合	項目	選択者数	割合
付加価値の増大	73	65.8%	人材確保	29	26.1%
新規受注(顧客)の確保	67	60.4%	社員教育	47	42.3%
人件費節減	1	0.9%	新規事業の展開	32	28.8%
人件費以外の経費節減	9	8.1%	得意分野の絞り込み	11	9.9%
財務体質の強化	30	27.0%	研究開発	2	1.8%
機械化促進	6	5.4%	機構改革	4	3.6%
情報力強化	18	16.2%	その他	4	3.6%

<その他の意見>

- ・経営理念組織体制の確立
- · DX 化
- ・経法改正対応、公共サービス拡大等への対応、業務効率化